



2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月10日

上場会社名 情報企画 上場取引所 東
 コード番号 3712 URL https://www.jyohokikaku.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松岡 勇佑
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中谷 利仁 TEL 06-6265-8530
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 2022年6月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の業績(2021年10月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	1,736	10.0	788	29.0	788	29.0	545	28.9
2021年9月期第2四半期	1,578	7.6	610	1.7	611	1.8	423	2.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	162.99	—
2021年9月期第2四半期	126.43	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	6,747	5,491	81.4
2021年9月期	6,421	5,088	79.2

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 5,491百万円 2021年9月期 5,088百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	40.00	—	45.00	85.00
2022年9月期	—	45.00	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年9月期の業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	4.8	1,250	1.9	1,250	1.8	880	1.3	262.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期2Q	4,090,000株	2021年9月期	4,090,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	740,370株	2021年9月期	740,343株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期2Q	3,349,643株	2021年9月期2Q	3,349,657株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（2021年10月1日から2022年3月31日の6ヶ月間）におけるわが国経済については、消費や生産は持ち直しておりますが、ウクライナ情勢から原材料価格が上昇し、急激な円安もあり下振れリスクが懸念されます。それでも当社の主要な販売先である金融機関におきましては業況は改善しています。当社は金融機関への訪問も実施しており、WEB会議を併用して打合せを行い、営業活動や開発を滞りなく進めております。

業況につきましては、「システム事業」は、「担保不動産評価管理システム」や「財務分析・企業評価支援システム」が大手金融機関や地方銀行中心に受注は好調で売上が増加したほか、「契約書作成支援システム」も信用金庫中心に売上が伸びています。システム開発に係る「システムインテグレーション部門」とシステムのメンテナンスを行う「システムサポート部門」の当第2四半期累計期間の売上高は前年同期比増収となり、営業利益も前年同期比増益を達成しています。

「不動産賃貸事業」につきましては、賃貸収入の売上高と営業利益は前年同期並みとなっています。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,736,657千円（前年同期比10.0%増）、営業利益は788,125千円（同29.0%増）、経常利益は788,804千円（同29.0%増）、四半期純利益は545,948千円（同28.9%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記（4）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①システム事業

「システムインテグレーション部門」

主要なシステムである「担保不動産評価管理システム」は大手金融機関や地方銀行宛てに増収となったほか、「財務分析・企業評価支援システム」も地方銀行中心に更改案件が増え増収となりました。「契約書作成支援システム」は地方銀行や信用金庫中心に電子契約案件の受注が増加し増収となっています。「融資稟議支援システム」は、ペーパーレス等業務効率化の推進が浸透し信用金庫宛て売上高に貢献しています。この結果、システムインテグレーション部門の売上高は、977,423千円（前年同期比16.0%増）、セグメント内の売上高構成比は59.5%となりました。

「システムサポート部門」

メンテナンスの売上高は、例年の路線価データ納品やシステム導入が進み前年同期比増収となり、システムサポート部門の売上高は666,221千円（前年同期比3.8%増）、セグメント内の売上高構成比は40.5%となりました。

以上の結果、システム事業の売上高は1,643,645千円（前年同期比10.7%増）、セグメント利益は734,835千円（同32.5%増）となりました。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、賃貸マンション3棟、立体駐車場1棟、賃貸オフィス1棟及び賃貸店舗2件の計7物件あり、当第2四半期累計期間の売上高は、賃貸収入93,012千円（前年同期比1.0%減）、セグメント利益は53,290千円（同5.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末における資産合計は、6,747,830千円となり、前事業年度末に比べ326,106千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が451,580千円、仕掛品が78,726千円増加した一方で、売掛金及び契約資産（前事業年度末は「売掛金」）が209,525千円減少したことによるものです。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債合計は、1,256,574千円となり、前事業年度末に比べ76,157千円減少いたしました。これは主に、契約負債（前事業年度末は「前受収益」）の減少が買掛金等の増加を上回ったことによるものです。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、5,491,256千円となり、前事業年度末に比べ402,263千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上によるものです。

この結果、自己資本比率は、81.4%（前事業年度末は79.2%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ451,580千円増加し、2,910,957千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は618,804千円（前年同期比18.5%増）となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上により資金が増加した一方で、法人税等の支払による資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は16,496千円（前年同期比78.1%減）となりました。これは前期に事務所移転に伴う差入保証金の差入による支出があったため減少したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は150,727千円（前年同期比12.5%増）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の再拡大や原材料価格の高騰、急激な円安により、経済への影響が懸念され、消費や生産が低迷することも予想されます。しかしながら主要な販売先である金融機関の業況は比較的安定して推移すると考えられます。

このような状況の中、当社といたしましては、主要顧客である金融機関の様々なニーズを捉えて、きめ細かな対応をして受注獲得につなげたいと考えています。

2022年9月期におきましては、売上高3,300,000千円（前年同期比4.8%増）、営業利益1,250,000千円（同1.9%増）、経常利益1,250,000千円（同1.8%増）、当期純利益880,000千円（同1.3%増）と予想しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,459,377	2,910,957
売掛金	904,429	—
売掛金及び契約資産	—	694,904
仕掛品	22,269	100,996
未収収益	2,836	2,808
その他	16,555	12,422
流動資産合計	3,405,468	3,722,088
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,358,259	1,388,863
減価償却累計額	△331,376	△356,945
建物(純額)	1,026,882	1,031,918
構築物	4,205	4,205
減価償却累計額	△3,484	△3,604
構築物(純額)	721	601
機械及び装置	75,054	75,054
減価償却累計額	△75,054	△75,054
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品	76,941	79,630
減価償却累計額	△61,694	△65,410
工具、器具及び備品(純額)	15,246	14,220
土地	1,665,888	1,665,888
有形固定資産合計	2,708,739	2,712,628
無形固定資産		
電話加入権	1,116	1,116
ソフトウェア	23,997	24,194
無形固定資産合計	25,113	25,310
投資その他の資産		
関係会社株式	10,000	10,000
繰延税金資産	155,995	161,897
会員権	12,650	12,650
差入保証金	103,757	103,255
投資その他の資産合計	282,402	287,803
固定資産合計	3,016,255	3,025,741
資産合計	6,421,724	6,747,830

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,580	170,003
未払金	89,639	84,544
未払消費税等	75,022	39,877
未払法人税等	216,163	267,834
前受収益	387,946	—
契約負債	—	206,303
賞与引当金	102,002	96,119
製品保証引当金	3,298	2,896
その他	10,515	8,772
流動負債合計	977,168	876,351
固定負債		
役員退職慰労引当金	285,726	293,120
長期預り保証金	69,836	67,852
資産除去債務	—	19,250
固定負債合計	355,563	380,222
負債合計	1,332,731	1,256,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,625	326,625
資本剰余金		
資本準備金	365,175	365,175
資本剰余金合計	365,175	365,175
利益剰余金		
利益準備金	1,816	1,816
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,160,003	5,562,348
利益剰余金合計	5,161,820	5,564,164
自己株式	△764,627	△764,708
株主資本合計	5,088,992	5,491,256
純資産合計	5,088,992	5,491,256
負債純資産合計	6,421,724	6,747,830

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,578,265	1,736,657
売上原価	644,589	558,979
売上総利益	933,676	1,177,677
販売費及び一般管理費	322,764	389,552
営業利益	610,911	788,125
営業外収益		
受取利息	17	19
未払配当金除斥益	98	83
助成金収入	520	500
その他	16	76
営業外収益合計	651	679
経常利益	611,563	788,804
税引前四半期純利益	611,563	788,804
法人税、住民税及び事業税	182,711	251,899
法人税等調整額	5,339	△9,043
法人税等合計	188,051	242,855
四半期純利益	423,512	545,948

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	611,563	788,804
減価償却費	31,012	34,778
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,165	△5,882
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△859	△402
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,043	7,393
受取利息及び受取配当金	△17	△19
助成金収入	△520	△500
売上債権の増減額 (△は増加)	322,750	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	219,722
棚卸資産の増減額 (△は増加)	21,514	△78,652
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△40,671	441
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,779	77,423
未払金の増減額 (△は減少)	△10,348	△4,077
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,545	△35,145
前受収益の増減額 (△は減少)	△172,960	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△181,642
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,679	34
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1,288	△1,984
小計	744,049	820,291
利息及び配当金の受取額	17	19
助成金の受取額	520	500
法人税等の支払額	△222,391	△202,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	522,196	618,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,522	△15,219
無形固定資産の取得による支出	△4,493	△5,581
差入保証金の回収による収入	—	4,524
差入保証金の差入による支出	△68,460	△220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,475	△16,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△81
配当金の支払額	△134,026	△150,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,026	△150,727
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	312,694	451,580
現金及び現金同等物の期首残高	2,019,076	2,459,377
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,331,770	2,910,957

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、受注制作のソフトウェアに係る開発案件は、開発の進捗部分について成果の確実性が認められる場合(工期がごく短期間のもの等を除く)には工事進行基準を、この要件を満たさない場合は工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務は、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、履行義務を充足した時点で収益を認識することとしております。なお、契約における開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い開発案件等については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する代替的な取扱いを適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は18,708千円減少し、売上原価は3,547千円減少しており、営業利益、経常利益、税引前四半期純利益はそれぞれ15,161千円減少しております。また利益剰余金の当期首残高は7,129千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また「流動負債」に表示していた「前受収益」は第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取り扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取り扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる利益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項の定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,484,331	93,934	1,578,265
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	1,484,331	93,934	1,578,265
セグメント利益	554,791	56,120	610,911

(注) 各報告セグメントにおける利益は、営業利益を使用しております。

- II 当第2四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	システム事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
システムインテグレーション売上	977,423	—	977,423
システムサポート売上	666,221	—	666,221
顧客との契約から生じる収益	1,643,645	—	1,643,645
その他の収益	—	93,012	93,012
外部顧客への売上高	1,643,645	93,012	1,736,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	1,643,645	93,012	1,736,657
セグメント利益	734,835	53,290	788,125

(注) 1. 各報告セグメントにおける利益は、営業利益を使用しております。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「注記事項(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の「システム事業」の売上高は18,708千円減少し、セグメント利益は15,161千円減少しております。